

# 社会民主主義 フォーラム

# 全国 通信

No.77

2026年  
7月1日

〒102-0083

東京都千代田区麹町1-6-9

DIK麹町ビル704号室

TEL: 03-6272-8135

FAX: 03-6272-8136

Mail: forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

## 賃金・労働条件の向上、改憲反対の動きをつくり 労働組合・平和団体との協力関係の一層の強化を

社会民主主義フォーラムは6月16日、議員会館内において労働組合の皆さんとの懇談会を開きました。懇談会には、7単産・1団体から10人が参加。フォーラム側からは吉田忠智、羽田圭二の両代表を含め、6人が出席し、総選挙後の政治情勢や26春闘の結果、各単産の大会に向

けた課題などについて、報告・意見交換を行いました。昨年の参院選や今年の総選挙などをはさみ、久しぶりの開催でしたが、有意義な機会になりました。今後も労働組合や平和団体の皆さんとの連携を強めていきたいと思います。会議の概要を報告いたします（編集責任・事務局）。

### 院内外で連携し、改憲阻止の動きを

#### ■開会あいさつ 吉田忠智共同代表

2021年のフォーラム結成以来、社会民主主義的な政策の実現に向け運動を続けてきた。昨年の参議院選挙では、皆様のご支援により大分選挙区で当選し、国政に復帰できたことに感謝申し上げます。



直近の政治情勢については、2月の高市総理による「奇襲的」な解散総選挙により、立憲民主党、公明党、中道改革連合という枠組みで戦ったが、史上最短の選挙戦の中で自民・維新が3/4を超える352議席を占める大勝となり、フォーラムの仲間も議席を失う厳しい結果となった。

国会では、高市総理が予算の年度内成立に固執し、衆議院では強行採決が繰り返された。参議院では野党が多数を維持しているが、審議時間は前年度より短縮されている。また、イスラエル情勢による原油高や物価高が国民生活に深刻な影響を与えている。平和憲法を持つ日本として外交的役割を果たすべきだが、現政権は武器輸出解禁や防衛費倍増など、国家主義的な政策を突き進めている。憲法審査会におい

ても、緊急事態条項や議員任期延長の議論が加速しており、予断を許さない状況にある。市民運動や労働組合の皆様と連携し、院内外で改憲阻止の動きを強めていきたい。

### 社民フォーラム第6回総会報告

#### ■伊藤剛事務局長

4月11日に開催した第6回総会には18県から61名が参加した。新党（中道改革連合）結成の過程で、地方組織や自治体議員が置き去りにされたことへの厳しい批判が相次ぎ、多くの会員が「モヤモヤ」とした思いを抱えている。

今後の課題として、立憲民主党、公明党、中道改革連合の3党関係の行方を注視しつつ、ボトムアップによる党再生を地域から支えていくことを確認した。また、野党第1党としての軸をどこに置くべきか、引き続き議論を深めていく必要がある。

### 意見交換

#### ■日教組

昨日の日教組推薦議員の発言で、組織への風当たりも強い状況だが、慎重に対応していく。辺野古問題については、文科省との協議を継続しており、自治体への陳情の動きに対しても適

(2)

切に対処していく。3党合流については、単産内からも迷いの声があり、報道が先行している懸念がある。最終的には政党の判断を尊重するが、私たちの思いが反映されるよう意見を伝えていきたい。

## ■全港湾

経済的徴兵制ともいえる状況が現実味を帯びている。島国である日本のエネルギー・食料自給率の低さを考えれば、武力対抗は国民の破滅を招く。港湾労働の現場では、1999年の規制緩和以来、料金停滞と人手不足が深刻化している。さらに、特定利用港湾の選定が進められており、災害対応を名目とした自衛隊の利用拡大には強い危機感を持っている。商港が軍事利用されれば、民間船が寄港しなくなり、地域経済が崩壊する恐れがある。

## ■全農林

大きな塊を作る必要性は理解しているが、現在の3党協議で本当にまとまれるのか、誰が主導権を持つのが見えず不安である。組合員に説明できる明確な道筋がない現状では、政治活動を進めるのは非常に難しい。

## ■自治労

衆議院選挙の総括を夏に向けて進めている。再来年の参議院選挙に向け、新しい組織の形を模索する前に、今回の結果を真摯に受け止める必要がある。組合員が納得して支援できる枠組みが求められている。労働条件については、民間春闘の結果を受け、公務員への波及を目指して戦っていく。

## ■林野労組

森林・林業基本計画が改定されたが、木材価格の低迷が根本的な原因であり、労働者の賃金は全産業平均より100万円以上低い。労働災害も頻発しており、具体的な政策実現に向けて各省庁への要請を強めている。政治状況については、合流の動きを注視していく。

## ■国労

鉄道現場でも深刻な人手不足が安全を脅かし



ている。国鉄分割民営化から40年近く経ち、採用の空白期間による技能承継が課題となっている。ワンマン運転の拡大など、合理化が進む中で安全をどう担保するかが問われている。鉄道は重要な公共インフラであり、国が責任を持って支える仕組みが必要だ。ローカル線問題についても、国が主導権を持って維持のあり方を検討すべきである。

## ■全日建

建設・セメント産業の需要が激減する中、組織への弾圧事件の裁判対応に追われてきた。ようやく無罪判決が相次ぎ、活動の復旧途上にある。政治については、従来の労働組合主導ではない、新しい市民運動の広がりを感じている。中道改革連合の打ち出し方は、現状の社会の危機感とミスマッチがある。もっとメリハリのある、社会に響く訴えを期待したい。

## ■平和フォーラム

中道改革連合の結成自体は、大きな塊を作る試みとして理解はできるが、打ち出し方のセンスや戦略に疑問が残る。このままでは大きな塊が分裂しかねない。平和運動も難しい局面にあるが、「新しいリベラル」層、つまり戦後民主主義の文脈だけでなく、実利的な政策を支持する若い世代に対し、SNSや動画を活用した新しい手法でアプローチしていく必要がある。

## ■まとめ 羽田圭二共同代表

都内の区長・市長選挙の結果を見ると、住民参加や市民の声を丁寧に拾い上げる候補者が勝利している。来年の統一自治体選挙、そして中間選挙に向け、地域に根ざした政治を再生させていかなければならない。皆様の引き続きのご協力をお願い申し上げます。